

事業概況

2019年度第2四半期

決算説明会

2019年11月12日



日揮ホールディングス株式会社
代表取締役社長COO 石塚 忠

目次

1. 総合エンジニアリング事業の受注状況
2. 海外オイル&ガス分野
3. 海外インフラストラクチャー分野
4. 国内分野
5. 大型LNG案件の状況
6. 機能材製造事業の状況
7. 環境ビジネスへの取り組み

1. 総合エンジニアリング事業の受注状況

目標達成に向けて確実に進捗。
受注計上の大半は、下期の見通し

受注目標	8,000億円
上半期実績	760億円
受注に目途	4,800億円
計	5,560億円
目標達成まで	2,440億円

- モザンビーク
ロブマ(エリア4) LNGプロジェクト(FID待ち)
- 東南アジア LNG受入基地 等

- 海外インフラ分野は、個別受注目標の達成に目途
- 海外オイル&ガス分野、国内分野の受注積み上げが、目標達成に向けたポイント

総合エンジニアリング事業

2. 海外オイル&ガス分野

2019年度受注目標 6,000億円

足元までの受注：4,250億円を確保*
(上半期150億円+4,100億円)

*FID待ちのモザンビークLNGなどを含む

➢ オマーン LNGバンカリング (FEED) 等

FID待ち案件：

➢ モザンビーク LNG

下半期の注力案件

LNG

- カタール
- パプアニューギニア (FEED)

LNG以外

- イラク 製油所
- サウジアラビア ガス処理
- アルジェリア 原油処理
- 米国 石油化学 (FEED) 等

2020年度の見通し

- 2019年度FEED案件のEPCへの移行が期待されるなど、引き続き豊富な案件が存在

3. 海外インフラストラクチャー分野

2019年度受注目標 500億円

足元までの受注：715億円を確保*
(上半期15億円+700億円)

*Preferred contractorに選定されたLNG受入基地を含む

下半期以降の注力案件

➢ 東南アジア LNG受入基地

➢ 東南アジア LPG受入基地
➢ 東南アジア 太陽光発電所 等

2020年度の見通し

- 人口増加や生活水準向上を背景に、東南アジア地域でエネルギー、社会、産業の各分野における豊富なインフラ投資の計画が存在

4. 国内分野

2019年度受注目標 1,500億円

足元までの受注実績：550億円
(上半期550億円)

下半期以降の注力案件

➢ 医薬品製造工場
➢ 化学プラント
➢ 研究所
➢ 病院
➢ 保全役務 等

➢ バイオマス発電所
➢ LNG受入基地改造
➢ 保全役務 等

2020年度の見通し

- 製油所・化学プラントの増強・改造・保全案件があり、引き続きマーケットは堅調に推移

5. 大型LNG案件の状況

リスク管理を徹底し遂行

LNGカナダ

- スケジュール通りに設計、調達が進捗
- モジュールの製作が開始
- プラント建設地の造成等も順調に進捗

モザンビーク・ロブマ（エリア4）LNG

- 当社（リーダー）、米フルア、仏テクニップFMCのJVが受注
顧客は伊ENI、米エクソンモービル、中CNPCで構成
- 契約形態はランプサム、建設工事はスティックビルド
- FIDは2020年内を予定、2025年生産開始を予定
- 厳格なリスクプロファイリングを実施し、契約に反映
- 中東・アフリカ地域で実績を持つ有力建設サブコンを確保

6. 機能材製造事業の状況

	2019年度目標	上半期実績
売上高	470億円	219億円
セグメント利益	70億円	31億円

触媒分野

- FCC触媒は国内製油所向けの販売が好調
- 環境保全触媒およびケミカル触媒の販売も堅調に推移

ファインケミカル分野

- 米中貿易摩擦長期化や、半導体やプラットパネルディスプレイ（TV、スマホ）需要減の影響を受け、機能材塗料（半導体研磨材、反射防止材）が減速
- 化粧品材料は欧米市場向けに好調

ファインセラミックス分野

- 半導体投資の減少に伴い、半導体製造装置用部品の受注が減速
- 光通信関連部品は復調の兆し

7. 環境ビジネスへの取り組み

環境技術を活用したビジネス構築を加速 - 「サステナビリティ協創部」を新設 -

- 二酸化炭素の排出抑制、水素エネルギーの実用化、廃プラスチックの有効活用などに関する技術を活用
- スピーディーなビジネス展開に向けて、政府機関、自治体、企業など、外部とのオープンイノベーションも視野

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

<本資料に関するお問い合わせ先>

日揮ホールディングス株式会社
グループ経営推進部
コーポレートコミュニケーショングループ
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112
E-mail: ir@jgc.com